

3 基金を取り崩さざるを得なかった要因

①収入の伸び悩み

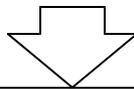
◆県税収入と地方交付税収入を大宗とする一般財源（県が自由に使えるお金）の伸び悩み

②経済対策としての公共投資の追加とその償還のための公債費の増加

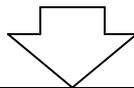
◆国の経済対策に呼応し、県債を発行して公共投資の追加を行ったため、その償還のための公債費が年々増加

③制度の充実等による県からの補助金の増加

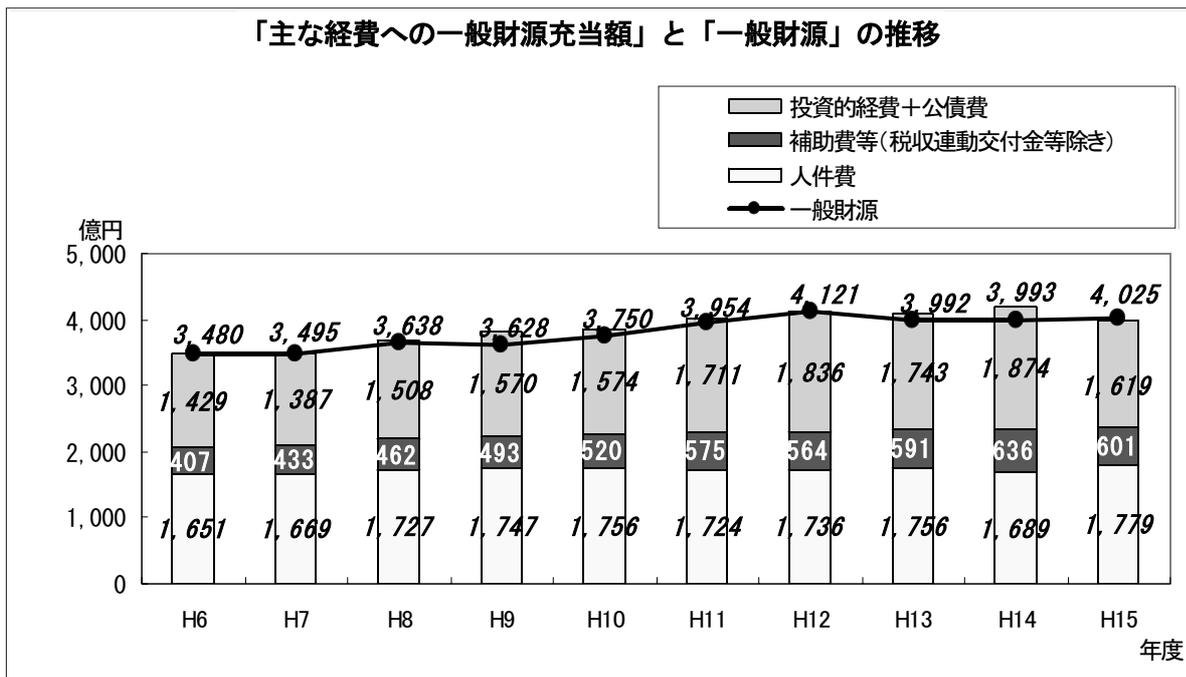
◆高齢化等に伴う医療福祉の充実、教育環境の充実、農林水産業振興などのための県からの補助金が年々増加



公共投資の追加や補助金の充実等は、その時々々の必要性に応じて対応してきたものであるが、右上がりの経済成長による歳入の拡大を前提とした各種施策を今後もこれまで同様の水準で継続することは極めて困難。



したがって、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造とするため、収入の増加が見込めない中では、公共投資を抑制するとともに、右上がり構造となっている補助制度の見直しが必要と考えます。

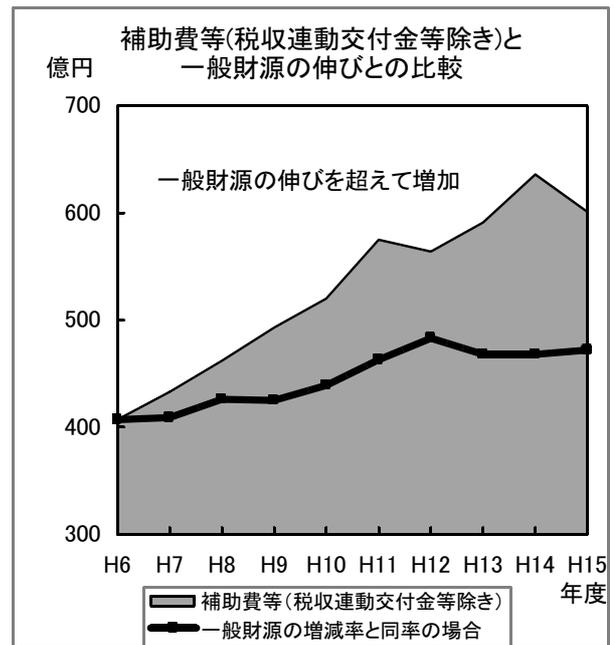
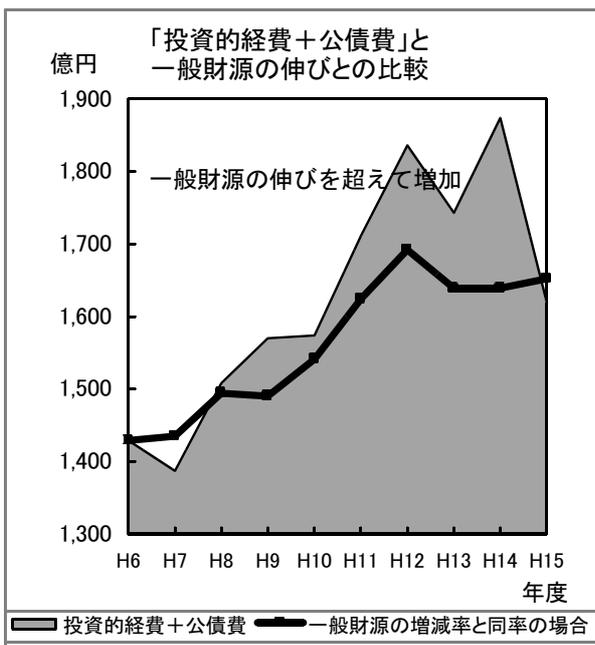


【参 考】 財政の圧迫要因の定量的分析の一例

「投資的経費＋公債費」、「補助費等（税収連動交付金等除き）」、「人件費」の財政に与えた影響を定量的に比較することは、多様な要素が複雑に絡み合っているため極めて困難ですが、一つの例として、財政改革推進委員会からの報告書にもあるように、基金を取り崩し始める前の平成6年度を起点として、各経費の現実の推移と、仮に一般財源総額の伸びを基準とした場合の推移を比較し、その間のギャップを分析してみたのが以下の表です。

(単位：億円，%)

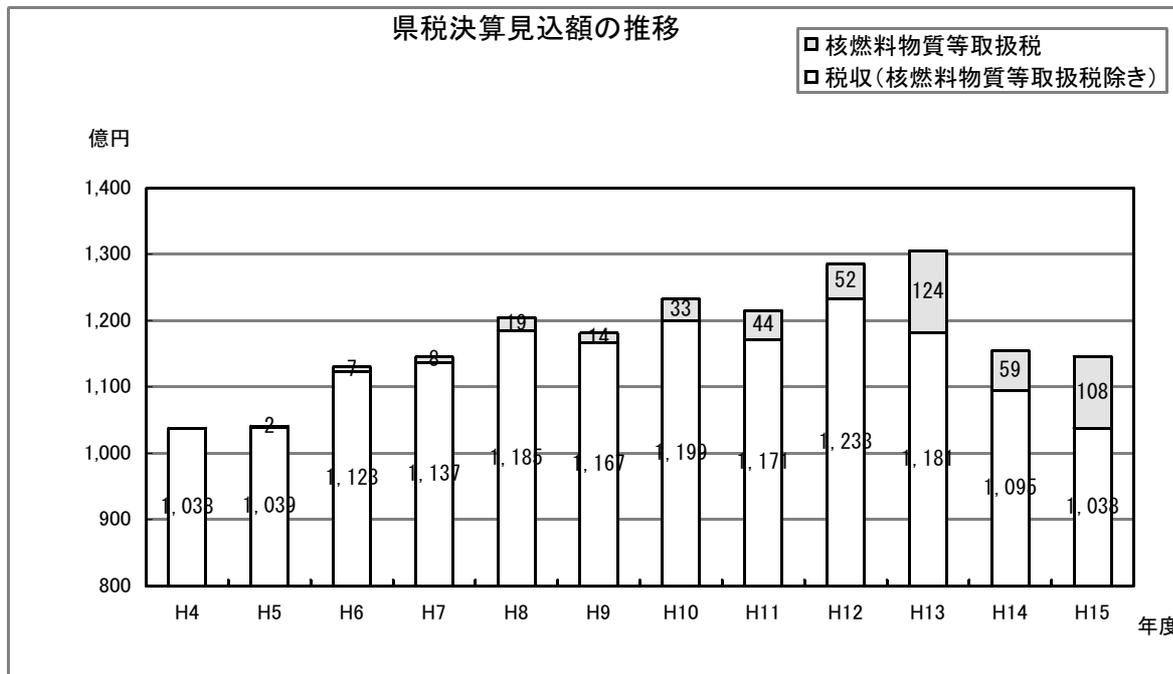
区分 \ 年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	累計
一般財源	3,480	3,495	3,638	3,628	3,750	3,954	4,121	3,992	3,993	4,025	
増減率 (A)		0.4	4.1	△ 0.3	3.4	5.4	4.2	△ 3.1	0.0	0.8	
投資的経費＋公債費 (1)	1,429	1,387	1,508	1,570	1,574	1,711	1,836	1,743	1,874	1,619	
(A) と同率の場合 (2)	1,429	1,435	1,494	1,490	1,540	1,624	1,693	1,640	1,640	1,653	
差引き (1)-(2)		△ 48	14	80	34	87	143	103	234	△ 34	613
補助費(税収連動交付金等除き) (3)	407	433	462	493	520	575	564	591	636	601	
(A) と同率の場合 (4)	407	409	426	425	439	463	483	468	468	472	
差引き (3)-(4)	0	24	36	68	81	112	81	123	168	129	822
人件費 (5)	1,651	1,669	1,727	1,747	1,756	1,724	1,736	1,756	1,689	1,779	
(A) と同率の場合 (6)	1,651	1,658	1,726	1,721	1,779	1,876	1,955	1,894	1,894	1,909	
差引き (5)-(6)		11	1	26	△ 23	△ 152	△ 219	△ 138	△ 205	△ 130	△ 829



4 収入（一般財源）の伸び悩み

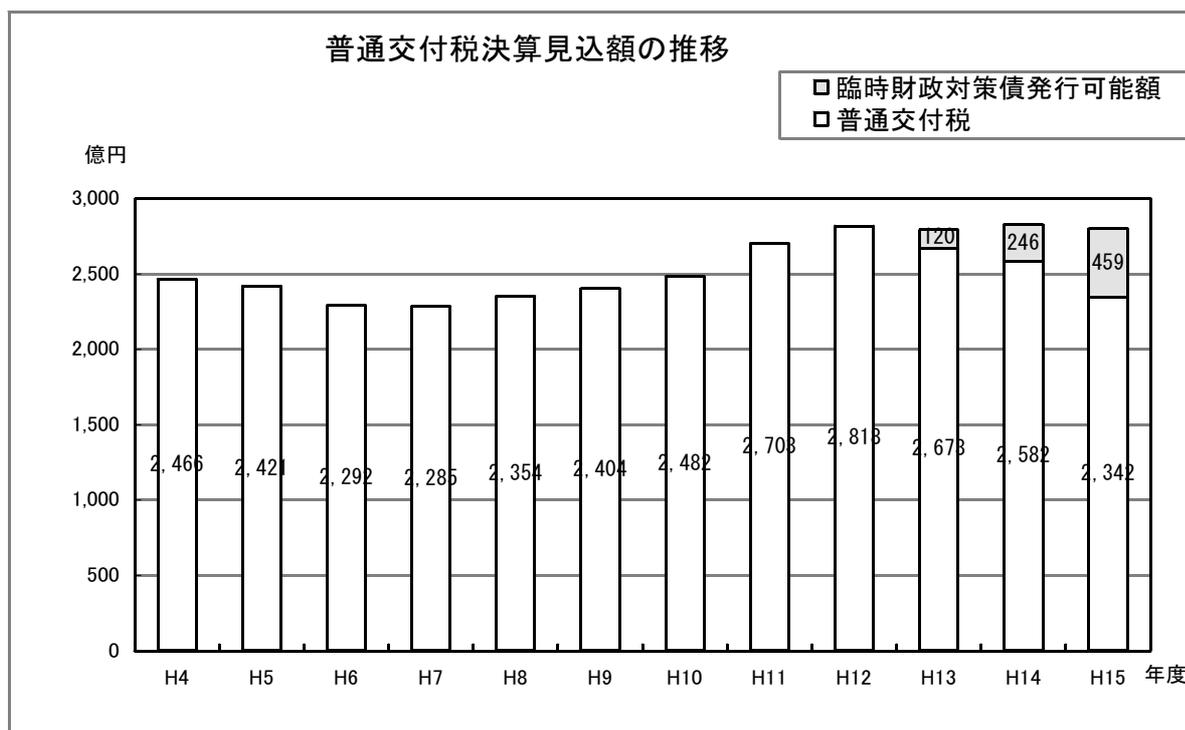
(1) 県税収入

- ◆ 税金（核燃料物質等取扱税除き）は減少し、10年前の水準。



(2) 地方交付税

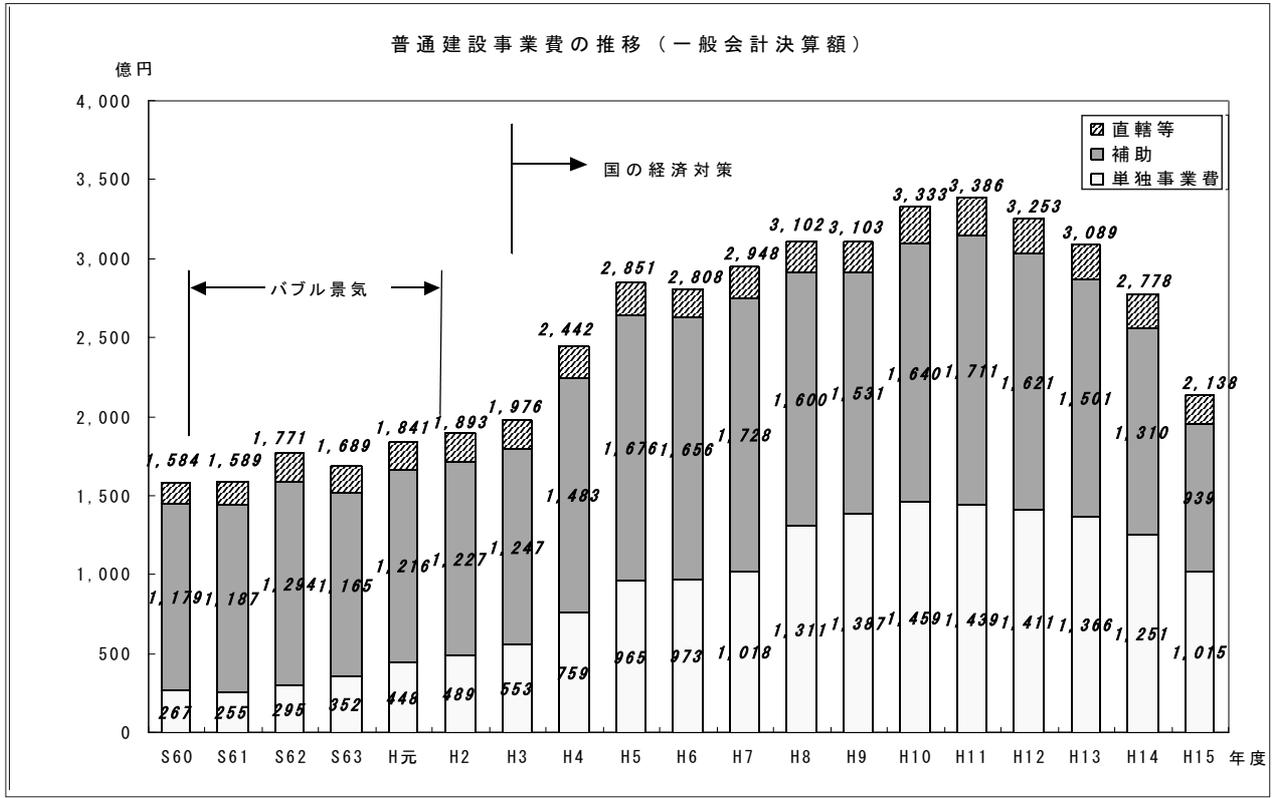
- ◆ 地方交付税は横ばい状態。
- ◆ 国の「三位一体の改革」で今後も増加は見込めない。



5 公共投資の増加

(1) 公共投資の推移

◆ 単独事業費は依然として高水準。バブル前の4倍。



◆ 単独事業費は全国比較でも規模・率ともにトップクラス。

平成15年度一般会計当初予算・普通建設事業費の状況

(単位：億円，%)

区分	普通建設事業費	うち補助事業費	うち単独事業費	単独事業構成比
北海道(*)	7,022	4,174	1,406	20.0
青森県	2,137	940	1,030	48.2
岩手県(*)	1,990	1,028	740	37.2
宮城県	1,455	774	453	31.1
秋田県	1,957	1,124	669	34.2
山形県	1,445	743	471	32.6
福島県	1,971	1,018	686	34.8
茨城県	2,109	1,057	680	32.2
栃木県	1,728	757	783	45.3
群馬県	1,602	767	704	43.9
埼玉県	2,140	848	905	42.3
千葉県	2,459	1,276	894	36.4
東京都	6,265	2,547	3,540	56.5
神奈川県(*)	1,772	806	815	46.0
新潟県	3,535	2,086	965	27.3
富山県	1,342	667	480	35.8
石川県	1,698	966	603	35.5
福井県(*)	1,398	794	516	36.9
山梨県	1,551	749	707	45.6
長野県	1,987	1,255	497	25.0
岐阜県	2,234	954	898	40.2
静岡県	2,630	1,105	1,266	48.1
愛知県	3,503	1,547	1,536	43.8
三重県(*)	1,370	723	414	30.2
滋賀県	1,182	570	458	38.7
京都府	1,163	474	492	42.3
大阪府	3,383	2,141	953	28.2
兵庫県	3,380	1,524	1,558	46.1
奈良県	1,270	627	397	31.3
和歌山県	1,492	768	600	40.2
鳥取県(*)	1,171	566	466	39.8
島根県(*)	1,932	945	862	44.6
岡山県	1,676	756	750	44.7
広島県	2,255	1,272	761	33.7
山口県	1,882	1,203	550	29.2
徳島県	1,432	784	520	36.3
香川県	882	361	457	51.8
愛媛県(*)	1,654	861	637	38.5
高知県	1,269	773	347	27.3
福岡県	2,504	1,170	1,039	41.5
佐賀県	1,229	563	486	39.5
長崎県	2,176	1,443	632	29.0
熊本県	1,841	995	691	37.5
大分県(*)	1,683	942	624	37.1
宮崎県	1,841	1,001	728	39.5
鹿児島県	2,547	1,529	936	36.7
沖縄県	1,756	1,453	269	15.3
計	98,900	51,426	36,871	37.3

※1 (*)印は、当初予算が骨格予算の道県で、肉付け後の数字を示す。

2 神奈川県は8月末現在で肉付け補正なし。

3 補助事業費、単独事業費とも受託事業費分を含む。